



テーマ 市民生活から見た韓国のコロナウイルス対策

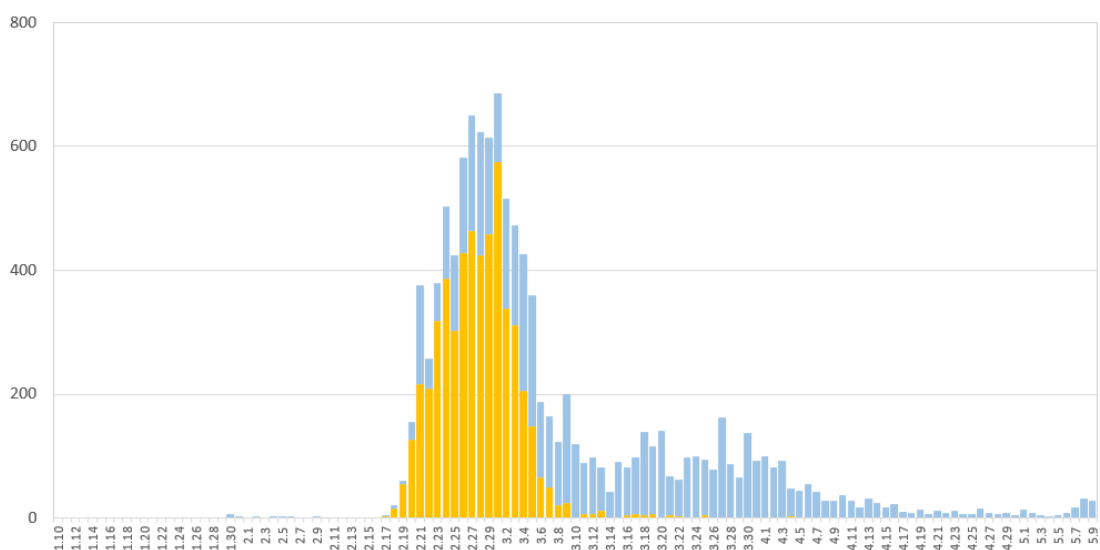
元鍾鶴 (Jonghak Weon, Ph.D.)

韓国における発生状況と特徴

今年1月中国で新型コロナウイルスによる感染が拡大すると、韓国国内で感染者が発生しなかったにも関わらず、韓国政府はウイルスに対する注意を呼び掛ける危機レベル1の「関心」を出した。その後、1月20日、韓国国内で初めて感染が確認されると危機レベル2の「注意」を、感染者が4人になった27日は危機レベル3の「警戒」を発令した。27日以降も感染は確認されたが、保健当局の努力もあって31日までの累積感染者数は11人で、感染の拡大を抑えていた。

ところが、2月18日大邱(デグ)市に本拠地をおく「新天地」という宗教集団から感染が大規模で発生し、新型コロナウイルス状況は一気に変わった。「図1」は1月から5月上旬までの感染者の推移を示したものである。図で青色は全国の感染者数、黄色は新天地関連感染者数である。図から分かるように、2月18日に31人だった感染者数は21日には約400人、2月末から3月初めまでは一日で600~700人の新規感染者が出た。新規感染者が400人を超えると、政府はコロナウイルスが全国に拡散されたと判断し、2月23日最高危機レベルである「深刻」を発令した。なお、初期の感染者の8割以上は新天地関係者であり、5月末までの感染者の75%が地域的に大邱と隣の慶北地域に集中していることが大きな特徴である。

「図1」感染者発生推移(電算登録された申告日基準)



出所

https://is.cdc.go.kr/upload_comm/syview/doc.html?fn=158945603547400.pdf&rs=/upload_comm/docu/0034/

政府の対応

今回の政府の新型コロナウイルスの対応で中心的な役割を担っているのは「疾病管理本部」である。疾病管理本部は、2003年のSARSの経験から、感染症に効率的に対処するため2004年既存の国立保健研究院を改編した組織である。2009年の新型インフルエンザ、2015年のMERS、とりわけMERSの経験から、ウイルスによる被害を減らすためには早期認知と迅速な対応による地域伝播の最小化が重要であることを体得した。2015年以降、本格的に透明な情報公開と徹底した検査のための体制が整ったのである。今年韓国における新型コロナウイルスによる感染が早期に抑制されるようになったのは、この疾病管理本部の準備と対応が決定的な役割を果たしたと言っても過言ではない。

現在の韓国における検査の仕組みは、特定の地域で感染者が発生すると、匿名の感染者の最近1週間ほどの動線に関する情報が、その自治体のホームページに掲載されると同時に、その地域にいる個々人の携帯にも提供される。その情報を見て感染者と動線が重なると思う人は全員検査を受けるようにしている。また、熱やのどの痛みなどの症状がある場合、国籍を問わず誰も近くの指定された場所でウイルス検査を受けることが出来る。医者のお見がある場合、または感染者と動線が重なるなど客観的に検査が必要であると認定される場合の検査は無料である。検査で陽性と判断されなかった場合でも、感染者と密接な接触があるなど感染の疑いがある場合は14日間の隔離が勧告される。この場合、保健所が発行した隔離通知書を受けて隔離された人の中で隔離期間が14日を超えた場合は生活費が支給される。隔離する個人には4人家族基準で123万ウォンが支給されるし、隔離される社員を有給休暇扱いした事業主には1日13万ウォンを上限に有給休暇費が支給される。要するに、少しでも感染の疑いがある場合は誰でも安心して検査を受けるようにシステムチックな支援が行われ、これが拡散防止のキーになったと思われる。

政府の対応の中で徹底した検査と同時に評価すべきなのはマスク対策である。周知のように、新型コロナウイルスの防止のため強調されたのがマスクの着用だった。しかし、全国民が同時にマスクを購入しようとしたので、マスクが不足し、マスクを買いたくても買えない状況が続き、国民の不満やストレスが大きくなった。マスク不足を解消するため韓国政府は、生産量を増加するとともに、全国民が均等に利用できるよう、マスクの販売を薬局に限定し、購入量を1週間に2枚まで制限する「マスク5部制」を実施した。マスク5部制とは、生まれた年の末尾によって指定曜日にマスクを購入できるようにした制度である。販売を薬局に限定したのは、韓国の薬局には薬の重複処方を防ぐ目的で、韓国のマイナンバーである住民登録番号で個人を識別できるシステムがすでに存在していたからである。マスクの購入を希望する人は、自分に該当する曜日に薬局などを訪ねてマスクを購入し、薬局は重複購入を防ぐために購入履歴をオンラインシステムに記録する。韓国政府はマスクの需給状況を毎日公開しており、このデータを利用してマスクの需給状況に関するアプリが作られた。民間が開発したアプリを使えば、周辺にある薬局などのマスクの在庫状況が簡単に確認でき、マスク不足問題は早く改善された。

市民の対応

新型コロナウイルス対策の中で、日常生活にもっとも影響を与えたのは強力な社会的距離の確保（＝ソーシャルディスタンス）と休校措置であろう。

3月中旬になっても相変わらず新規感染者が一日で100人を超える状況が続くと、政府は3月22

日から4月5日までの15日間を不要不急な会議や集会の自制、博物館、美術館、図書館など人々が利用する施設の運営中止、屋内スポーツ施設の利用禁止などを内容とする強力なソーシャルディスタンス措置を実施した。この措置は、2回延長され5月5日まで維持された。1か月以上に及んで人との距離を意識しながら日常を過ごすのは思いのほか厳しい制約であったが、ほとんどの人が社会共同体のためソーシャルディスタンスのルールを守ったのが、拡散防止に繋がったと思われる。強力なソーシャルディスタンス措置は、5月6日から生活の中で注意を呼び掛ける「生活距離確保」と緩和された。

ピークの2010年の75.4%と比べて低くなってはいるものの、2019年の大学進学率が70.4%だったことから分かるように韓国では教育に関する情熱と関心が非常に高い。したがって、2月中旬コロナウイルスの拡散防止のため下された休校措置は、恐らく今回の新型コロナウイルス対策の中で、一般の人々の生活に最も大きなインパクトを与えた措置であったと思われる。休校措置は、その後感染状況を見ながら3回延長され、5月下旬まで続いている。なお、休校措置とほぼ同時に私設の学習塾の対面教育も禁止された。

休校で授業が出来なくなる日数が一定水準を超えると、法律で定められている義務授業日数が不足し、進学が出来なくなる。休校で学校に行けなくなることは、大学入試を控えている高校3年生には、さらなる深刻な問題をもたらす。というのは、韓国の大学入試制度は非常に複雑で詳しい説明はできないが、入試が順調に行われるためには必ず踏まなければならない手順みたいなものがあるからである。

休校措置で対面授業が出来なくなったので、またこのような状況がいつまで続くのかも確信できない状態が続いたので、対面授業の代案としてオンライン授業が行われるようになった。オンライン授業は大学から始まり、2~3週の時差で小中高でもオンラインで授業が始まった。幸いなことに、韓国ではすでに小・中・高の学生を対象に授業形式の教育放送もあったし、インターネット環境も完備されているので、オンライン授業は難く行われている。

先に説明したように、コロナウイルスによる新規感染者数が低下し、ソーシャルディスタンスも5月6日から「生活距離確保」に緩和されるので、教育部は5月13日、まず高校3年生を登校させ、様子を見ながら、週ごとの間隔を置きながら他の学年も登校させる予定であると発表した。しかし、韓国の大型連休明けのソウルのナイトクラブで集団感染が発生し、5月10日から新規感染者数が1日30人レベルに増加したので、全体の登校時期を1週間遅らせ20日からにした。20日から高校3年生が登校し、27日からは中学3年生、小学1、2年生が登校はしているものの、連休明けからのコロナウイルス拡散が続いており、地域ごとに感染の状況を仰ぎながら登校を調整するなど混乱が続いている。

子供の教育は、多くの家庭で生活の中心軸であるので、教育システムに不確実性が生じていることは生活全般に渡って不確実が生じていることを意味する。コロナウイルスによる生活の制約でストレスや不満を感じる人が少なくないが、その中でも教育の不確実性から来るものが最も大きいと思われる。いつになったら全面登校になるのか、部分登校なら対面授業とオンライン授業をどのように並行すべきか、給食や部活など学校での生活はどうすべきなのか等々、教育に関する多くの状況は5月末日の今日までも確定されていない。当分は混乱が続くと思われる。

自覚をもって最善の努力を

四月下旬から新規感染者数が10人以下まで低下し、しかもその大半は海外から入国した人だったので、強力なソーシャルディスタンスから生活距離確保へと注意が緩んだ途端、ソウルのナイトクラブから始まった感染が拡散している。拡散防止のため、今回も当局は連休期間中に感染が始まったと見做されているナイトクラブやその周辺を訪問した人、訪問した人と動線が重なる人々にウイルス検査を呼び掛けた。10日余りの短い期間で6万人以上が検査を受けて感染の拡大を防止したかのように思われた。しかし、その時期にナイトクラブに行ってウイルスに感染した人のなかで、たまたま自覚症状がなかったため検査も受けず自己隔離もしなかった人がいて、彼から始まる感染の輪が急速かつ広範に広がり、5月末の現在まで続いている。

今年流行している新型コロナウイルスは潜伏期間が長く、かつ伝染力が非常に強いといわれている。1月からの韓国の事例から、新型コロナウイルスの拡散を抑制するためには、政府の政策も重要であるが、個々人の日々行える予防対策や拡散防止への協力が大事であることが分かった。コロナウイルスを終息するための個人の役割に自覚をもって、一人一人が今までのように自分が出来ることに最善を尽くすことを期待する。



執筆者紹介：

元鍾鶴 (Jonghak Weon, Ph.D.)

韓国租税財政研究院
財政成果評価センター

学歴

1988 延世大学経済学科卒業

1990 延世大学経済学科修士課程卒業

1995 一橋大学経済研究科修士課程卒業

2002 一橋大学経済研究科博士課程卒業 (博士)



経歴

1999~2001 東京都立大経済研究科 助手

2002.3~2002.12 延世大学東西問題研究所 研究教授

2002.12~現在 韓国租税財政研究院

研究テーマ

労働市場 (若年、女性)、成果評価

当財団では、第一線で活動される気鋭の執筆者に依頼し、時代を拓く提案、提言をニュースレターとして発信しています。ご意見をおよせください。財団事務局 abrighterfuture@theoutlook-foundation.org

一般財団法人 未来を創る財団：<http://www.theoutlook-foundation.org/>

© 2020 The Outlook Foundation. All rights reserved.